

# 2

## マサチューセッツ州におけるアーカイブズ教育・資料保存の取組み——SAA、ICA 2016大会で学んだこと

Archival Enterprises by the Commonwealth of Massachusetts: Partial Report on SAA 2016 Atlanta and ICA 2016 Seoul

[報告 | report]

筒井弥生 | Yayoi Tsutsui

### はじめに

2016年7月31日～8月6日アトランタで開催された米国アーキビスト協会(the Society of American Archivists、以下、SAA)年次大会[1]と、9月5日～10日ソウルで開催された国際文書館評議会[2](the International Council on Archives、以下、ICA)に参加[3]した。SAAは、アーキビストが集う場であり、学生として参加した2009年以来、アーキビストの卵を暖かく迎えてくれる場の雰囲気とアーキビストの直面する問題の共有、解決への試みに共感して、できる限り参加し、学んできた。2012年から「博物館資料保存論」を担当するようになって、それまでのミュージアム・アーカイブズ・セクション、アーカイブズ史のラウンド・テーブルに加えて、プリゼーション・セクションのメンバーとなった。四年に一度開催されるICAの大会には今回はじめて参加した。両大会で得た情報はあまりに膨大なので、ここでは、二つの大会を通して、強く印象に残った米国マサチューセッツ州(the Commonwealth of Massachusetts)の取組みについて紹介したい。

マサチューセッツ州は、米国のなかでは小さな州であるが、大西洋から東に295 km、南北の長さは182 km、陸地

面積は約2万 km<sup>2</sup>という。1620年にメイフラワー号で清教徒たちが到着したプリマスがあり、1636年にはハーバード大学が設立された。アメリカ独立革命の戦端が開かれたのもマサチューセッツで、合衆国最初の13州のひとつである。

マサチューセッツ州立公文書館は、南ボストンのドチェスター湾をのぞむ半島コロンビア・ポイントに位置し、同地にはマサチューセッツ州立大学ボストン・キャンパスや、米国立公文書記録管理局(National Archives and Records Administration、以下、NARA)傘下の大統領図書館第35代大統領J. E. ケネディの記録を保存公開するJFKライブラリー&ミュージアム[4]もある。

2011年のSAAシカゴ大会参加途上に、筆者がかつて3年半ほどを過ごしたボストンに10年ぶりに立ち寄り、マサチューセッツ州公文書館を事前予約せず訪問した。それでも、受付で見習いアーキビストと自己紹介すると、館内を案内して、ファインディング・エイズの使い方をご自身の祖父の事例で紹介してくださった。併設の博物館では、重要文書のケースがマサチューセッツ工科大学と共同開発したアルゴンガス[5]を用いたものである旨説明をうけた。見学を終え、「地位の高い」方に紹介してもらい、これからシカゴ大会に参加することを話すと、今度のSAA会長は、マサ

チューセッツ州出身で自分たちの仲間だから、自分は参加できないけれど、応援していると伝えてほしいと言われた。その方がマイケル・コム(Michael Comeau)氏で、その時の会長とは、グレゴ・トゥリンカウス・ランドール(Gregor Trinkaus-Randall)氏だった。これから紹介する二つの事例では、この二人が活躍する。

## 1 — SAA 2016アトランタ大会 CoSA<sup>[6]</sup>との合同開催

### 1-1: SAAの年次大会の概要

SAAの年次大会の会期は一週間、概ね、日曜日から月曜日に運営会議が開催される一方、有料の各種研修、とくにデジタル・アーカイブズ・スペシャリスト資格<sup>[7]</sup>のための講習が開かれる。アトランタ大会では、月曜日にソフトウェア・プリゼンテーション・ネットワークのフォーラム<sup>[8]</sup>が開催され、筆者はこれに参加した。火曜日は、終日開催されるリサーチ・フォーラムと州公文書館などへのレポジトリー・ツアーが組まれている。レポジトリー・ツアーは水曜日にもいくつかの施設や企業が受け入れている。水曜日はセッションやラウンド・テーブルの会合があり、これは木曜日、金曜日にもある。木曜日からは教育セッションがはじまり、土曜日まで7コマが用意されている。木曜日の夕方から金曜日の午後までは展示会があり、時間によって食事やデザートが提供される。木曜日の夜は、同窓会や映画鑑賞、金曜日の夜には全参加者のためのレセプションが近隣のミュージアム(アトランタではココ・コーラ博物館)などで開かれる。全体会は、会期中3回ある。また土曜日には会員のビジネス・ミーティングが開かれ、議案の承認、会長職の引継ぎなどが行われる。

アトランタ大会での最初の全体会では、デビッド・フェリエロ(David Ferriero) NARA館長のお話と重要な表彰と基調講演があった。表彰されたうちのひとつがマサチューセッツ州市町村公職者アーカイブズ教育システム(the Massachusetts Municipal Clerks Archives Education Program)であった。終了後、2015年3月にフェリエロ氏が来日された際、講演会で質問したこともあって、会場前方に挨拶に行った。そのそばにいたマサチューセッツ州のマイケル・コム氏(CoSAのメンバーでもある)に「2011年に館に伺っておめにかかったことがあるのですが」と話しかけると思い出してくださった。教育プログラムの詳細は205<sup>[9]</sup>のセッションで話すとのことだった。

### 1-2: SAA教育セッション205「あなたのそばの地域自治体にももうすぐやってくる: マサチューセッツ州地方公職者アーカイブズ教育システム」

報告者は、グレゴ・トゥリンカウス・ランドール氏が座長、州公文書館のエクゼクティブ・ディレクターのマイケル・コム氏、プログラムの共同開発者でオンライン教育の実施校であるシモンズ・カレッジ<sup>[10]</sup>のキャサリン・M・ウィサー(Katherine M. Wissler)氏、そしてウェストフォードの町の書記で町の歴史的記録を整理、マイクロフィルム化、スキャン、保存、アクセスに供してきたカアリ・マイ・タリ(Kaari Mai Tari)氏であった。

最初に座長から各報告者とプログラムに果たした役割が紹介された。コム氏は、このプロジェクトに長く関わり、これまでの経緯と自治体記録のリソースとしての重要性を語った。次にトゥリンカウス・ランドール氏がコースの説明と米国全体のプログラムとするための課題について話した。次にマイ・タリ氏が実際にアーカイブズ管理にあたる立場から具体的な業務とプログラムの恩恵を報告、とくに電子記録の扱いを学ぶ上級コースの内容とともに紹介した。最後にウィサー氏が、だれにとっても時間が大切であることを念頭に開発したオンライン・プログラムであることを中心に教育的側面から報告した。質疑応答も活発だった。

教育プログラムは、出所(Provenance)、評価選別と取得(Appraisal and Acquisition)、保存(Preservation)、記述と編成(Description and Arrangement)、アウトリーチとアドヴォカシー(Outreach and Advocacy)の5つのモジュールからなる。それぞれのモジュールには、モジュールの習得目標やコース全体との関係を概観した序論、フレーミング(原則的な情報、参考文献リストや専門用語のセルフチェックリストなど)、シミュレーション(理論から実践へ、実際の記録を用いて問題解決と相互作用の機会が得られる)、アサイメント(自らの職場での実践)の3つのセッションがあり、グループ・ディスカッションが強く推奨されている。受講費用は150ドルである。

教育セッション205は以上のようなものであったが、他にもそれぞれ10近くのセッションがあり、どれを受講しようか迷うのが常である。多くが電子記録に関するものであるのも昨今の趨勢を反映しているが、今年は、負の資料、感情的に受け入れ難いなど、受け入れに困難を伴う資料といかに向き合うかを取り上げたセッションが目立った<sup>[11]</sup>。また、セッション308<sup>[12]</sup>は、「災害を再考する: 私たちのありそうな将来とケース・スタディ」で災害対策に関するものだった。

た。参加者からもさまざまな取組みが紹介され、トゥリンカウス-ランドール氏も積極的に発言していた。次章では、トゥリンカウス-ランドール氏も登壇され、同様の災害に関するテーマを扱ったICAソウル大会でのワークショップを取り上げたい。

## 2 — ICA2016における

### 「危機管理と防災対策」のワークショップ

#### 2-1: ICAソウル大会の概要

ICAソウル大会は、全体テーマを「アーカイブズ、調和、友情：グローバル社会における文化的感受性、正義、連携の確保」として、9月5日曜日から10日土曜日の会期であるが、開会式は火曜日の午後、閉会式は金曜日の午後に行い、土曜日(ひとは金曜日の午後からの一泊二日)は、視察としてソウルおよびその近郊のアーカイブズ機関への訪問があった。また、木曜日の夜にはガラ・ディナーがあった。

大会には、年次総会などのガバナンス会合、連日の基調講演と8つのテーマにそった分科会と各国国立公文書館のフォーラムがあり、火曜日午後からの開会式に先立っては、運営会議や地域支部会のほか、一般参加者には半日ないし全日の事前登録制のワークショップが13用意されていた。

#### 2-2: 「危機管理と防災対策」ワークショップ[13]

月曜日午前9時から午後5時まで開かれたワークショップ8「危機管理と防災対策」に参加した。プログラムの説明によると、このワークショップでは、危険度査定や減災対策、防災計画と必要品、災害対応チームのプランニング、救援の優先順位、災害対応の技術、復旧のための行動やリソースなどについて講義し、ワークショップを終えた時には、参加者はみな、自身の災害管理対策が立案できるようになり、災害対応や復旧についての適切な技術を知識として持つことになる、という。

ワークショップ会場に入って驚いたことは、国立公文書館の修復係の方々をはじめ日本からの参加者が大変多かったことである。ボスニア・ヘルツェゴビナ(スルブスカ共和国)、タイ、カンボジアの国立公文書館の方々と香港の政府档案処の方と同じテーブルについた。この方々とは、その後会場内や土曜日の視察でも会い、親しく話す機会を得た。

このワークショップは米国のエミリー・ガグネ-ルメス

(Emilie Gagnet-Leumas)氏、グレゴア-トゥリンカウス-ランドール氏、ブランドン・オズワルド(Brandon Oswald)氏が担当した。ガグネ-ルメス氏はルイジアナ州ニュー・オーリンズ在住、ニュー・オーリンズのカトリック教会大司教区アーキビストで、多くのカトリック系の幼稚園から小中学校、修道会等のアーカイブズもみている。2005年、当地はハリケーン・カトリーナに見舞われた。オズワルド氏はNPO法人を、カリフォルニア州サンディエゴを拠点に設立し、太平洋諸島地域で活動している。いずれもICAの危機管理と災害対策専門委員会(Expert Group on Emergency Management and Disaster Preparedness-EMDP)[14]で活躍している。この委員会のFacebookページにあるスイスの大型救援車両の写真[15]も話題となった。

ワークショップは、最初に部屋の照明を消し、真っ暗になったらどうするか、ということを考えることから始まった。前半担当のガグネ-ルメス氏が、携帯電話が懐中電灯代わりになることやライト付きのペンを紹介、感電しないように、また、通電後のことを考えてブレーカーを落とすことを強調した。講師の紹介のあとは、参加者全員が名前、国、所属機関、災害経験について自己紹介した。次にトルネード被害にあったオフィスの写真を見ながら、危険度査定の演習がはじまった。このときはテーブル毎に話しあう。途中、全史料協事務局(埼玉県立文書館)の新井浩文氏持参の文化財ウィール[16]が各テーブルにまわされ、今なお米国でも有効なこと、現在はアプリ[17]もあることが示され、ワークショップならではの双方向性も随所に見られた。

危機管理と防災対策には、4つのフェーズがあること、すなわち減災策(Mitigation)、事前準備(Preparedness)、応答性(Response)、復旧性(Recovery)[18]が図とともに示された。災害現場に入る際の注意・安全確認、復旧に必要なもの、すなわち普段から備えておくもの、現場でのトリアージの必要性、飲料・食料の確保、メディア対応、電話が使えない時に頼りになるもの(ハム無線)等々多岐にわたって情報が与えられ、心構えを教わった。なかでも救援出動であることを示す専用プレートなどを前もって用意している点など参考になった。最近のルイジアナ州パトンルージュでの水害で、被災写真を洗浄・乾燥する様子を撮影したビデオ[19]も見た。水損資料の対応については、紙資料、書籍、写真、視聴覚資料についての対処法が書かれた配布資料もあった。配布資料には、この他、防災計画の策定の参考のため、LYRISIS[20]やNEDCC[21]のサイトを中心と

したURLリストや災害対応チームのリストがあった。後者は、役割、連絡先などの表で、具体的な名前を入れて自館用に作成できるようになっている。役割とは、災害コーディネーター、ボランティア・コーディネーター、ドキュメンター（記録担当者）、財政担当者、評価者、資材コーディネーター、メディア・コーディネーター、ネットワーク（コンピューター・ネットワーク担当者）、全般的救助者、セキュリティ担当者、OH&S（Occupational Health and Safety）担当者、その他であった。ワークショップの最後には、講義内でも詳しく述べられたマサチューセッツ州全体緊急事態即応準備協調体制（COSTEP MA）[22]のビデオを見た。

このワークショップでは、折にふれて、増田勝彦先生が発言された。1966年のフィレンツェの洪水以来、和紙を使った修復を世界に広めてこられた伝説的存在である増田先生の言葉には重みがあった。

ワークショップ終了後、トゥリンカウス-ランドール氏に新井氏らと伺った話として、氏がボストン公共図書館で体験した水損では、夏だったので、カビ被害がひどかったという。ボストンは、通常気温もそれほど高くならず、湿度も低めなので、日常生活でカビの心配はそれほどしないのだが、なんとタイミングの悪いことだった。1週間不眠不休で復旧にあたったという。

尚、ワークショップから3週間後、当日の約束通り、スライドや配布資料をまとめたPDFファイルが送られてきた。メッセージでは、参加者への謝意が述べられ、遠慮なく連絡してくるようにと語りかけ、さらには専門委員会のウェブページとFacebookページをフォローするよう勧めていた。

日本の国立公文書館も災害対応について、被災文書復旧のワークショップ[23]や東日本大震災についての分科会[24]をたてるなど、世界に向けて発信していた[25]。

### 3 —— マサチューセッツ州の取組みのまとめと日本での応用の可能性

両大会で垣間見たマサチューセッツ州の資料保存とアーカイブズ管理教育への取組みは上述したが、ホームページなどで調べたことも追加してまとめると以下ようになる。

#### 3-1: 展示ケースの開発

州の礎である貴重文書の展示のために当時最新鋭の展示ケースを開発した。これは2016年現在も充分機能してい

る（マイケル・コム氏談）。開発にはNARA本館で展示されている自由憲章すなわち、独立宣言、合衆国憲法、権利章典が封入されているケースの技術[26]に基づき、マサチューセッツ工科大学と共同であった。最高水準の技術で、不活性ガスであるアルゴンガスを封入した多層ケースとなっている。このような特別な展示ケースに入れられて展示されている英国の植民地時代初期の貴重文書や独立革命に関連する文書は以下の5点である[27]。

- 1629年 マサチューセッツ湾憲章（ウインスロップ憲章）
- 1691年 マサチューセッツ湾直轄植民地憲章
- 1780年 マサチューセッツ州憲法
- 1789年 1791年批准 権利章典
- 1777年 独立宣言

#### 3-2: COSTEP MA マサチューセッツ州全体緊急事態即応準備協調体制

危機管理と災害に備えるため、州をあげて各機関横断的プログラムを実施して文化遺産を守ろうと努めている。マサチューセッツ州図書館コミッションーズ理事会（The Massachusetts Board of Library Commissioners, MBLC）と州公文書館が中心となってCOSTEP MAを運用している。グレゴリー・トゥリンカウス-ランドール氏、マイケル・コム氏が共同議長を務めていて、Coordinatedという語に各パートナー機関が同等に同格で関与していくことが読み取れるのだが、パートナー[28]には、連邦危機管理局、内務省、国立公園サービス、副知事室、マサチューセッツ州公文書館はじめ、さまざまな部局、ボストン市長の災害対策室、各市や町、図書館、ミュージアムまたその団体、歴史協会、大学、研究機関、公的記録のスーパervervアイザー、NEDCCはじめ保存修復機関などが挙げられて、さらに参加を呼び掛けている。ファーストレスポnderとあったが、最初に現場に到着する緊急時出動者となるのだろうか、通常その現場の指揮をとることになるのだが、そのような警察・消防といった組織あるいは連邦政府の危機管理局[29]との日頃からの連携も特筆に値する。

COSTEPに参加するためのスターター・キットとして、『文化的コミュニティへのハンドブック（A Handbook for the Cultural Community）』がウェブ上に公開されている[30]。ここに掲げられた写真のいくつかが今回のワークショップでも使われた。最初に危険度査定のために見た写真がこのテ

キストにもあり、それがジョージア州アーカイブズのものであることを知った。

### 3-3: マサチューセッツ州地方公職者アーカイブズ教育システム

マサチューセッツ州公文書館、図書館コミッションズ委員会、シモンズ・カレッジは、国立歴史的出版物・記録委員会(NHPRC)[31]の助成を得て各市町村の公職者にアーカイブズ管理についてオンライン教育をはじめた。その理由は、ほとんどの市町村公職者は指名または選挙で職につくので、記録管理やアーカイブズの原則、古い記録や自分たちが作成している電子記録についての知識があまりないからである。プログラムの内容は、本報告の1-2で述べた。このプログラムは米国全体に採用されようとしていて、それに向かって新たな努力が重ねられている。

### 3-4: 日本での応用の可能性

今回紹介したマサチューセッツ州の市町村公職者を対象とした教育プログラムの実践や関係機関が日ごろから連携しての災害時に文化財を守る協体制づくりは、合衆国の州レベルの活動であるが、日本におきかえての実現可能性を考えてみたい。情報公開条例が自治体発であったこと、災害対策の実際の担い手が地域住民であることを考えると、公文書館法に照らし合わせて、都道府県レベルでの応用も可能だろう。自治体に限らず、歴史資料保存利用機関や大学・研究機関、企業が率先してこのような事例を参考として、同様の取組みを試み、連携、普及していくことができればいいだろう。ただ州政府というくらいでその独立性・政治体制は日本の都道府県よりは国に匹敵するものがある。日本においては、国立公文書館のほうがすぐにこれらの取組みを実現させる力があるだろう。たとえば、「公文書等の管理に関する法律」に盛り込まれたので法施行以後“研修”が大変充実してきている。地方へ向うでの活動もあると聞く。それを一歩すすめて、オンラインでの教育[32]を実現するのはどうだろうか。また、国立公文書館の取組みに関連してもう一つ別に付け加えると、新館建築の計画では展示を充実させるという。日本国憲法を常設展示とすべく特殊保存展示ケースを開発することはできないだろうか[33]。

本稿で紹介してきた危機管理と災害対策については、国立公文書館に常設となった被災公文書等救援チームの活動にとっても参照されるものだろうが、実際のところ、日本の方

が激甚な地震津波災害を体験し、災害対応のノウハウを積んできていると考える。依って、ICAなどの関連する専門家委員会に参画してのより積極的な情報発信が望まれているだろう。

COSTEP MAについては、史料ネット[34]の取組みが近いかもしれない。歴史研究者やアーキビスト、博物館関係者がボランティアで参加している活動であるが、ファーストレスポnderとの連携も図られるようになるだろうか。最近発足した文化財防災ネットワーク[35]は、被災文化財等救援委員会[36]の枠組を常設の体制とするものと聞く。今後の活動に注目していきたい。

### おわりに

海外のアーキビストと集う機会は、現在のように、とりわけ電子記録をめぐって、めまぐるしく状況が変化するときには特に大切なことと考えている。この世界に入ったのが遅い自分に残された時間は少ないのだが、このような者でもSAAは、学生時代から暖かく見守り、プロフェッショナルと認め、外国人であっても活躍の場を与える。日本の現状では、個人の資質ということもあろうが、どうしてもプロジェクト・ベースで臨時に働くこととなる場合が多いように感じる。そうなると仕事の性質上、守秘義務が生じ、情報交換も難しい。学会による資格制度はできたが、いまだにアーキビスト協会は設立されていない。SAAやICAのリストサーブのように、イベントや募集の告知、情報提供の依頼、課題の共有など、仲間同士で話し合い相談できる場があればどれほどいいだろうと想像する。

今回マサチューセッツ州の教育プログラムの取組みを紹介したのは、受賞が証左するように傑出しているからで、これが他の州によるものだったとしても注目したと思う。実はそれなりにウォッチしていたボストン周辺の出来事にもかかわらず、そして、このプログラム自体は前年にも報告されていた[37]にもかかわらず、SAAの大会に出てみてはじめて知った。防災対策としての連携ネットワーク構築についても同様である。SAA 2013年ニュー・オーリンズ大会ではハリケーン・カトリナの実験が随所で語られ、特集展示をしている州博物館[38]も訪問したが、その時点では、ルイジアナ州のそこの取組みの話は聞けず、ガグネー・ルメス氏もコカ・コーラ社との協体制について冗談交じりに触れてはいたが、州を挙げた取組みとまでは感じられなかった。ともあれ、幸運なこと

に今大会に参加することで、マサチューセッツ州の資料保存や教育プログラムについて知ることができた。

はじめて参加したICA大会では、英語でコミュニケーションするにしても、たいていの場合お互いに母語ではないのでかなり気楽である。ワークショップでは、英語ネイティブの講師たちがゆったり話すように努めていた。世界中から、国のアーカイブズを代表して参加している方が多い印象だった。ニュージーランドからの参加者と話すきっかけとなったのは、ニュージーランドがデジタル化の標準を提供したことを話題としたことからで、さまざまな話に展開した。マリの国立公文書館長やベトナムの研究者たちとの会話では、フランスのアーカイブズ教育へのプレゼンスをあらためて認識することになった。そして、人と人との交わりが、アーカイブズにまつわる行動を活発にし、それが世界平和につながるだろうことを実感した。それゆえ、各国の事情についてもっと知っておきたいし、アーカイブズ学の基本、基礎とその発展について理解することやアーカイブズが共通に抱える問題についても向き合っていくことの必要性を強く感じた。

2008年にアーカイブズ学専攻に入学したときには想像もつかなかった世界とのつながりを得ることができた。先生方に深く感謝申し上げ、結びとする。

1 — 米国アーキビスト協会 the Society of American Archivists, <http://www2.archivists.org/>; 同アトランタ大会 Archives\*Records, <http://www2.archivists.org/am2016>

2 — 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会(以下、全史料協)の訳。参加者は公文書館職員に限られるわけでもなく、筆者自身も公文書館職員ではないので、国立公文書館訳の世界公文書館会議とはしていない。ICA(英語), <http://www.ica.org/en>; ICA International Congress 2016, <http://www.ica.org/en/international-congress-2016>

3 — 自主的な参加なのでその条件として、ポスター発表を自身に課している。幸い、両者とも採択していただいた。SAA, "Research Forum", <http://www2.archivists.org/proceedings/research-forum> 10周年を迎えるリサーチ・フォーラムに2009年からポスター発表で参加。2016年アジェンダ(ポスターへのリンクあり), <http://www2.archivists.org/proceedings/research-forum/2016/agenda>; ICA Poster Presentations, <http://www.ica.org/node/16309#A023> 2016年のSAAとICAの大会の全般についてはアート・ドキュメンテーション学会第71回デジタルアーカイブサロンで参加報告を行った。第71回デジタルアーカイブサロン, <https://www.facebook.com/events/494839350641428/permalink/507397966052233/> なお、SAA大会参加にあたり、2009年は学習院大学から、2010年にはアート・ドキュメンテーション学会から、2015年には科学研究費から助成を受けたことをここに記し、あらためて感謝する。

4 — John F. Kennedy Presidential Library and Museum, <https://www.jfklibrary.org/>

5 — アルゴンは原子番号18元素記号Arの不活性ガスである。文部科学省のカビ対策マニュアル基礎編においてその有効性が記されているNARAのロタンダのケースは、2001年まではヘリウムが充填されていた。

6 — 州公文書館館長会議 Council of State Archivists, <https://www.statearchivists.org/>

7 — SAA, "Digital Archives Specialist (DAS) Curriculum and Certificate Program", <http://www2.archivists.org/profEducation/das> デジタル・アーカイブズ・スペシャリスト資格については、2014年11月22日開催のアート・ドキュメンテーション学会秋季研究発表会で口頭発表を行った。

8 — Software Presentation Network, "SPN Forum", <http://www.softwarepreservationnetwork.org/spn-forum/>

9 — SAA, "SAA2016年大会プログラムスケジュール教育セクション205", <https://archives2016.sched.org/event/6mYH/205-coming-soon-to-a-local-government-near-you-adapting-the-massachusetts-municipal-clerks-archives-education-program>

10 — シモンズ・カレッジ Simmons, <http://www.simmons.edu/>; Simmons, "Massachusetts Municipal Clerks Archival Education program", <https://slis.simmons.edu/mmcarp/>

11 — セッション109「その感情に寄り添う: 感情的に困難を伴うコレクションを受け持つこと(I Second That Emotion: Working with Emotionally Challenging Collections)」(<https://archives2016.sched.com/event/6mYB/109-i-second-that-emotion-working-with-emotionally-challenging-collections>) では、9.11、ボストン・マラソン爆破事件、ギフォード議員射殺事件、朝鮮戦争・ベトナム戦争帰還兵、J. F. ケネディ暗殺事件を取り上げていた。セッション207「なぜ我々はそれを持っているのか? 不快な資料をドキュメント化した成功事例(Why Do We Have That? Successes in Documenting the Distasteful)」(<https://archives2016.sched.com/event/6mYJ/207-why-do-we-have-that-successes-in-documenting-the-distasteful>) では、衝撃的あるいは不愉快な資料を収集するかどうかの決定とその戦略に資する事例を紹介していた。セッ

ジョン502「行動要請：エマヌエル・アフリカン・メソジスト監督教会からのメモリアル資料のアーカイブ(A Call to Action: Archiving the Memorial Materials from Mother Emanuel AME Church)」(<https://archives2016.sched.com/event/6mYi/502-a-call-to-action-archiving-the-memorial-materials-from-mother-emanuel-ame-church>)では、2015年6月におきたチャールストンの教会銃乱射事件をアーカイブする動きについて報告していた。

12 — <https://archives2016.sched.org/event/6myu/308-rethinking-disustey-our-possible-future-and-recent-case-studies> 発表スライドが公開されている。

13 — ICA, “WORKSHOP 8: COOPERATION”, <http://www.ica.org/node/16306#W008>

14 — ICA Expert Group on Emergency Management and Disaster Preparedness-EMDP, <http://www.ica.org/en/emdp> 同 Facebook ページ, <https://www.facebook.com/ICAEGDisaster2014> ワークショップの予告、開催中の写真も掲載されている。

15 — 元の記事はSWI [swissinfo.ch](http://www.swissinfo.ch) スイスの国際放送局(SBC)から。ジュネーブが最初に文化財救済用の車両を装備したという記事(<http://www.swissinfo.ch/eng/geneva-pioneers-disaster-rescue-of-cultural-assets/41836360>)。

16 — 文化庁、文化財防災ウィール, [http://www.bunka.go.jp/earthquake/taio\\_hoho/pdf/jyoho\\_03.pdf](http://www.bunka.go.jp/earthquake/taio_hoho/pdf/jyoho_03.pdf); Emergency Response and Salvage Wheel (Heritage Preservation 作成)から翻訳。

17 — ERS: Emergency Response and Salvage (<https://www.ncptt.nps.gov/blog/ers/>) 2013年3月リリース Heritage Preservationの著作権のもと、National Center for Preservation Technology and Trainingがソフトウェアを作成。

18 — 訳語は国土交通省資料, <http://www.mlit.go.jp/crd/daisei/telework/21fuky/PDF/kicyo-20.pdf> に依った。配布資料によるそれぞれの説明の一部を紹介する。「減災策(言葉の原義は鎮静、緩和など)」は、災害の影響を少なくすることによって、生命、天然資源、文化的資源、あるいは歴史的資産を、長期的リスクを減じ、あるいは取り除く努力である。以下、今すぐできる行動であること、効果を高めるには、減災策がないとどうなるか、などが記されている。「事前準備」は、起こりうる災害に対して予防的手段としてとられるプロセスとアクションである。「応答性」は、警告、避難、サーチ&レスキュー、即時支援、被害査定、などなど多くの要素からなる。「復旧性」は、災害後の復旧を可能にする方針や手順である。

19 — Saving Photos, <https://www.youtube.com/watch?v=Ob2R-XbQpLI>

20 — LYRISIS, <http://www.lyrasis.org/> 図書館ネットワークの集合体である。

21 — Northeast Document Conservation Center, <https://www.nedcc.org/>

22 — COSTEP MA (Coordinated Statewide Emergency Preparedness Massachusetts), <http://mbc.state.ma.us/costepma/>

23 — ICA ソウル大会プログラム, <http://www.ica.org/node/16306#W011>

24 — ICA ソウル大会プログラム, <http://www.ica.org/node/16298#P180>

25 — 国立公文書館、「第18回 ICA ソウル大会報告」, <http://www.archives.go.jp/news/201609050910.html>; 森崎正統「ICA ソウル大会修復ワークショップの実施について」『アーカイブズ』62号、2016年11月, <http://www.archives.go.jp/publication/archives/no62/5551>

26 — NARA, “Charters of Freedom Re-encasement Project”, <http://www.archives.gov/press/press-kits/charters.html>

27 — マサチューセッツ州博物館常設展示 Commonwealth Museum, “Our Common Wealth”, <http://www.commonwealthmuseum.org/> 原題はそれぞれ 1629 Charter of Massachusetts Bay (Winthrop Charter); the 1691 Charter of the Province of Massachusetts Bay; the Constitution of the Commonwealth of Massachusetts; the Bill of Rights; the Declaration of Independence で、とくに the Constitution of the Commonwealth of Massachusetts のアーカイブズ史上の重要性については、次の文献に言及されている。保坂裕興「公文書の国際的動向をめぐって」『びぶろず』73号、2016年7月、国立国会図書館総務部, <http://www.ndl.go.jp/jp/publication/biblos/2016/7/02.html>

28 — COSTEP MA, “Partners”, <http://mbc.state.ma.us/costepma/about-costep-ma/costep-ma-partners.html>

29 — FEMA: Federal Emergency Management Agency (連邦緊急時管理局), <https://www.fema.gov/> 各州にもある。

30 — COSTEP, “THE COSTEP STARTER KIT A Handbook for the Cultural Community”, [http://mbc.state.ma.us/costepma/wp-content/uploads/2012/08/COSTEP\\_Starter\\_Kit.pdf](http://mbc.state.ma.us/costepma/wp-content/uploads/2012/08/COSTEP_Starter_Kit.pdf)

31 — NHPRC: National Historical Publications and Records Commission, <https://www.archives.gov/nhprc>

32 — いくつかの大学で授業の配信をはじめようになってきている。各大学直接からのほか gacco (<http://gacco.org/>) による配信もある。慶應義塾大学では英国の Future Learn での受講登録を開始した (<https://www.keio.ac.jp/ja/news/2016/osa3qr000001n7mm.html>)。

33 — 国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議 (<http://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kentou/index.html>) で検討されている。国内の展示ケースの開発には、岩井希久子が三菱ガスと開発した脱酸素密封や東京国立博物館の有機EL照明を活かした展示ケースなどがある。

34 — 歴史資料ネットワーク, <http://siryonet.jp/>

35 — 独立行政法人国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進本部、「文化財防災ネットワーク」, <http://ch-drm.nich.go.jp/>

36 — 東京文化財研究所、「被災文化財等救援委員会に関する情報」, [http://www.tobunken.go.jp/japanese/rescue/rescue\\_info.html](http://www.tobunken.go.jp/japanese/rescue/rescue_info.html)

37 — SAA 2015 クリーブランド大会 教育セッション208, <https://archives2015.sched.org/event/2yAD/session-208-massachusetts-municipal-clerks-archival-education-program> この時間帯はアカデミー・オブ・サーティファイド・アーキビスト(Academy of Certified Archivists)の試験問題検討グループの会議に参加していた。この日午前中の教育セッション109のICAアーカイブズ記述の専門委員会の概念モデルの策定について中間報告(ICA Expert Group on Archival Description: Interim Report on the Development of a Conceptual Model)も聞き逃している。リサーチ・フォーラムでの報告でも間々あることだが、そのときにはその重要性に気づかず、あとになって慌てるのがよくある。幸い、このような形で記録されているのである程度遡ることができる。

38 — Louisiana State Museum The Presbytere, <http://louisianastatemuseum.org/museums/the-presbytere/>

各URLの最終アクセス日は2016年12月20日である。